

## 基本方針の提示 市長インタビュー

### 岡村幸四郎川口市長インタビュー

日時 2005年9月5日(月) 13:00～14:00

場所 川口市役所

聞き手 総務省自治行政局自治政策課 牧慎太郎企画官

以下敬称略

(牧)

私、自治行政局の情報担当の方におりまして、自治体の情報化に取り組んでおります。以前の部署である情報通信政策局では、いわゆる地域イントラネットの整備、光ファイバの整備をやっていたのですが、今は自治体の業務システムの改革をやらせていただいております。自治体のシステムは、昔はどちらかというと、コンピュータに計算させる



というのがメインだったのですが、だんだん時代が変わってきまして、仕事のあり方自体、システムに影響を与えるようになってきました。業務とシステムは表裏一体だと私は思っています。情報システムを良くしていくということ、業務自体を見直すということとは、表裏一体でやらなければ、計算機だけ高度化させても、業務の流れが昔のままとなかなか効率的なシステムが構築できない。全国的にモデル的に業務の刷新につながるようなシステムの改革に取り組んでいこうということで、全国いろいろ問い合わせしたところ、業務・システムの改革に踏み込んで、いろいろ検討していくために、川口市、それから、福岡県の北九州市、岩手県の水沢市、政令市と、50万規模の都市、もう少し小さいところということで、3団体、非常に熱心にやっていただけそうな感じのところをお願いすることになりました。

全国的な動きでもあるんですが、川口市も今、メインフレーム、大型の汎用機からちょうど新しいオープン型のシステムに対応されるということで、せっかくシステムを見直すのであれば、業務改革に踏み込んで、効率的なシステムをと。ちょうどそういったタイミングも合いました。

(岡村)

そうじゃないと意味がないですよ。単なる電子化だけではですね。

(牧)

そのあたりで、全国のモデル団体のひとつに、しかもですね、大きな政令市の北九州市、比較すると小規模な水沢市とあるのですけれども、先行して川口市で、実際に、システム、業務の詳しい内容について共有させていただいて、情報システム屋さんが考えるんじゃないかと、実際仕事をされている職員の方に実際の業務の流れをヒアリングした上で、システム構築に反映する方式を取ろうと思っております。今まではどちらかという、大手の IT ベンダさんが自分たちで「こうだろう。」と思ったシステムを自治体に入れていたと思いませんが。

(岡村)

どこかの自治体で 1 円で落札したって、そういうニュースがありましたけど、そのときは、1 円でもね、あとから「このシステム入れましょ、あのシステム入れましょ。」って、



どんどんそれでお金を、逆に 1 円のときの差額分というか差損分をみんな上乘せされてしまって、結局その自治体が、いいようにされてしまう。

住民本意の行政というか、住民の満足度をどういうふうにするかっていうことをやっぱり基本に考えないといけない時期になりました。それは単にいわゆるコンサルだとか IT 企業だとかに丸投げして、「ウチは電子自治体やっていますよ。」というのでは、正直、本

来の住民サービスにはつながりません。

(牧)

まさに我々、市長さんの思いと一緒にして、今までのコンピュータ業界は、囲込み掛け算商法というのをやっていたのですね。独自の規格で囲い込んで、同じプログラムを複数の自治体にたくさん売り込んで、他の業者が入れないようにブラックボックスにしてしまう。結局 1 円入札でも、ライフサイクルコストと申しますか、トータル的に儲かるから 1 円で(札を)入れるわけですよ。

(岡村)

そういうことです。

(牧)

この囲込みにあってしまうと結局ベンダ頼みになってしまって、自治体職員ではわからなくなってしまうのですよ、システムのことが。ここを今回、業務・システム一体で見直しをかけようと思っているのです。業務の流れとかデータ、例えば住民の氏名や住所といったデータをどのように持つか、これをベンダ任せにせずに、自治体職員がきちんと認識できる形に整理して、できればオープン化して、場合によっては、業者どうして競争させて、導入している業者があまり高い価格をつけたら、入れ替えられる、という形を作っていきたいわけです。

(岡村)

それには、職員の資質が当然要求されるわけですよ。だから、そういう IT 業者の営業マンと丁々発止やれる、その能力、資質があるかどうか、そういう職員の資質を向上させていくって我々の努力は、当然必要ですね。で、やれなければ、どんどんいいように説得されて、「ああ、そういうもんか。」ということになりますから。それはすごく大事なことですし、それからひとつ大事なことは、やっぱり住民サービスの向上ってのが、第 1 の目標ですから、市民のみなさんが何を求めているのかっていう、そしてどういうことをやれば、市民の皆さんが喜んでくれるのか、それをどうやってこちらが把握するか。そのためにはやっぱり市民の皆さんの思い、声というものを、きちんと我々行政職員が、把握する必要がある。それが極めて大切なことで、それをどうやって、反映させていくかっていうことが一番大事なことなんじゃないですかね。

(牧)

まさに市長さんがおっしゃったとおりで、我々電子自治体という言い方をしているんですが、それが今までの単なる業務電子化と違うのは、今までは「住民サービスは窓口でやりました。そして、役所の中で機械を動かしていました。」ということだったんですが、今は、インターネットを使って、24 時間 365 日受付をしたり、公共施設を予約したりすることができるようになったりと、そうすると自治体のシステム自体が、中で閉じずに、住民の方々に直接、いろん



なニーズに応じてサービスを提供していくということになりますので、『システムの使い勝手が悪い』イコール『住民サービスが悪い』ということになります。以前に比べて、業務とシステムが住民サービスに直結する部分にまでつながっていく。まさに自治体のサービスが 24 時間 365 日インターネットの世界で提供されるようになっていくんですね。

(岡村)

基本的なことですが、市の職員によく言うんですけど、我々自治体行政最大の責務は何か、と。それは、市民の皆さんの貴重な税金をお預かりして、それをいかに無駄なく有効に市民の皆さんにお返しする、喜ばれるようにお返しする、これに尽きると思っているんですよ。だから僕は、市長就任以来ですね、とにかく職員の意識改革、簡単に言えば、親方日の丸あるいは官尊民卑、それから前例踏襲主義といいますか、そういったものをいかに改善していくか。しかし、これは体質ですから、なかなか治らないんですよ。だから体質を変える。悪意でやっているんだったら、それは改めればいいですけど、体質だから、難しいんですね。だから僕が何年か前に、自分も市の職員やっていたから、自分の反省も込めてなんですけど、例えば、市民や団体が、市にお金や物を寄付してくれる、当然そのときに書類が必要じゃないですか。もらいっぱなしじゃいけないし。そのときの書類が、牧さんご存知かどうかわかりませんが、『寄付採納願い』っていう書類を付けてもらって、お金やものを受け付けるわけですよ。だから、そういうのも前例踏襲で体質になっちゃっていますから、わからないんですよ。それが当たり前になっちゃっている。ところが市民の側からすれば、お金や物を市に寄付するのになぜ願いなんだ、なぜ許可をもらわなきゃやれないんだっていう。だからそれも、役所のこちら側に立ってものを考えているから、また、今までやって来たことだから、そういう発想しか生まれてこない。例えば、建築指導課とか開発指導課とか。これ、指導するんじゃないでしょ、と。法令に適合しているか審査するんじゃないでしょ、と。だから建築審査課と開発審査課に変更したんです。だから名前ひとつとってもそうなんですよ。僕、よく言うことなんですけど、以前は、市民からの相談ごとや何か依頼事項があって、それはこういう法律があるからできません、ああいう条例があるからできません、できない理由をとうとうと述べて、気持ちよく帰ってもらうのが、優秀な職員と言われていたかどうかかわからないけれども、そういうことがあったんですね。で、これも役所のこちら側にいるから、今言ったように、余計な仕事は増やしたくない。ところが市民の皆さんは、何もできない理由を聞きに来ているんじゃないんですよ。どうやってできるかっていうことを聞きに来ているんですよ。だから 10 できなければ、こうやれば 7 までできますよ、こうやれば 5 までできますよ、と。どうやってできるかを考えなさいと。法令やいろんな条例、裁量の範囲もあるし、解釈の仕方もあるわけだから。ということはやっぱり、市民の側に立って、ものを考えれば、そういう発想が湧いてくると。そういうことなんだろうと思うんですよ。その意識の持ち方っていうのをやっぱり考えていかなければならない。だから、こういう電子化するのもひとつは、行政サービス

を向上させると。僕は市民満足度、顧客満足度、そういうふうに言っていますが、それと併せて、こういう貴重な税金をいかに、厳しい財政状況の中だから、行政の仕事の効率化っていいですか、そういうことで、経費をいかに無駄なく、あるいは無駄を省いていくか、そういったことも電子市役所化って中には、大きな意味が含まれているだろうと。

(牧)

我々もまさに市長さんおっしゃったように、今までずっと疑いなくやってきたことへの意識改革もあるんですが、もうひとつ、法律制度については財務会計制度なんていうのも結構時代遅れになっているところがありまして、例えば、会計処理のデータは、昔は金庫にお金があって、それと帳簿上のお金の動きを合わせればよかったのですが、今は電子的にやっていますから、金庫のお金が銀行の電算システムの中の数字になっているんですね。このあたり、時代が変わっているんですから、いろんな規則だとか縛りもですね、見直していく必要があると。そういう時の見直しの切り口としては、やっぱり、業務プロセスをきちんと分析して、業務とシステムをいっぺんに改革していく、刷新していくということです。そのためには、現場の自治体に入ってですね、我々も勉強させていただく必要があるだろうと、こういうことで今回、3自治体で、実際の現場に入って、つぶさに業務分析して、できれば、川口市の取組みはすごいですから、これを川口市にとどまらせることなく、全国の自治体に業務プロセスの見直しを波及させていくと。ひとつの自治体でベンダとやり合うとなると、これはなかなかベンダが強いんですから、自治体職員が横に情報を共有して、業務を刷新していくような流れを、ぜひ今回の3つの自治体のモデル的な事業をきっかけとして進めさせていただきたいと思っているわけです。

(岡村)

そういうね、モデルに選ばれたということは大変光栄ですよ。そういう意識っていうのがどんどん他の自治体にも、我々だって、いろいろな自治体から刺激を受けたり、影響を受けたりして、そういうことをやっているんですけども、やっぱり広がっていくことが大事ですし、総務省でも、いわゆる共同アウトソーシングですか、ひとつの自治体で、電子化して、それを維持していく、セキュリティもきちんとしていかなければならない、これは大変なことですよ。それが県内の自治体がまとまって、例えば住民票を出すなんていうのは、まったく同じシステムなんでしょうし、入札関係も今、全部電子入札だなんて言っていますけれども、そういうものが共同してできるようになれば、そういう企業なんかにも対抗できるでしょうし、小さな市町村などは、逆に高い行政サービスを提供できるということにもなるでしょう。それから、1自治体で維持管理していく経費を考えれば、多くの自治体で、一緒にやっていくってことが、経費の節約にもつながるでしょうね。そういったことを大いに提唱していただければ、我々もありがたいな、というふうに思います。もう、現に進んではいますけどね。

( 牧 )

今、市長さんが言われた共同アウトソーシングを、我々今、進めているんですけども、そのキーワードも業務の標準化なんです。仕事のやり方がバラバラのまま、一緒にシステム動かしてもプログラムがそれぞれ違っていたんでは、コストが高止まりします。業務を標準化して、共同化する。例えば、A、B、C とあったときに、一番業務をすっきりやっていると、このやり方にこの際できるだけ合わせると。やっぱり業務のやり方を複数の自治体で突き合わせて標準化しないと、バラバラのままデータセンターがひとつだけ、というのでは、コスト削減効果が限られてしまいます。

( 岡村 )

バラバラじゃ、共通のソフトも使えませんしね。

( 牧 )

ええ。データセンターはひとつだけになってしまいますから。そのときの標準化を図るお手本作りをまず我々で取り組みたいと。もうひとつ申し上げますと、電算室ですとか情報政策担当の人たちだけでやるのではなくて、トップダウンで業務改革やるんだ、と。そういう市長さんの思いがあるところで実施しないと、現場からすると、共同化したんで、パソコンの画面の使い方が変わったが、前の方が使い勝手がよかった、という人が出てくるかもしれません。職員からすると今までどおり使えなくなるわけですから。

( 岡村 )

それも前例踏襲の意識ですよ。だからやっぱり、いいものはどんどん採用していくっていう。よくアメリカあたりでも、サンセット方式、「昇った日は必ず沈む。」と言うみたいなんです。どんないい考えやどんないい仕組みだって、いずれその役割を終えるときがくると。それは、10年でもくるかもしれないし、50年でもくるかもしれない。あるいは、1日でもくるかもしれない。それをやっぱり怖がらずに、どんどんやっぱり採用していく。戦後60年の今のまさに構造改革で、戦後の復興・繁栄を支えてきたいろんな仕組みが現実の姿に合わなくなっている。それをいかに変えていくか。なかなか抵抗もあって変えられない部分もありますけれども。やっぱりそういうことなんじゃないかと思うんですよ。さっきのどうやったらできるか、っていうことも、こういう法律があるからできない、ああいう条例があるからできない。じゃ、どうやって変えたらできるんだっていう、まさに今の財務会計のシステムと同じだと思うんですよ。どうやって変えたら、それができるんだ、と。それが一部、ここ2、3年取り入れられている特区構想ですかね。川口市なんか二十数件出して、何件か認められてはいますけれども。そういうことにつながっていくし、地方がそれだけ、自らの創意工夫、問題意識を持って、どんどん地方の側から国に対して、

問題提起といいますか、提言をしていくことによって、国の優秀な牧さんをはじめとする官僚の人たちの「地方に財源・権限を下ろしたら、地方はどう暴走するかわからない、やっぱり地方は俺たちがきちんと指導していかなければいけないんだ。」という考えも、たぶん変わってきて、地方分権も進んでいくだろうと。私はこう思うわけですよ。

(牧)

私は、逆に半分以上が地方公務員でしたから。今まで私は、4自治体に出ておりますし。

(岡村)

そういった意味では、官僚の皆さんの中には、地方の実情を分かっている方もおられますが、それはありがたいことだと。だから、地方の首長のこういう思いっていうのは、よく理解はしていただいているじゃないかと思えますけどね。それでもやっぱり国に任しておいた方がやりやすい、っていう首長さんもたぶんいると思えますけどね。

(牧)

でも、それでは面白くないじゃないですか。これからの時代は変わってくると思えますね。

(岡村)

私は、職員の意識改革の中でも言っているんですけど、私が市長になって、ああしろこうしろと、職員にも時には強くあたって、言ってきましたよ。で、そこそこの成果は上がってきたかなと思うんですが、例えば、新聞記者が各課へ取材に行ったときに、記者が来ると、何か悪いことを書かれるんじゃないかと、みんな構えちゃって、情報を出さない。これは、とんでもない話だと。どんどん出しなさいと。僕は、職員に「ようこそ・スピード・営業マン」ってこともよく言っているんですけども、記者だって記事書きたいんだから、それはどんどん出してやれと。だから、この情報は記者に流しているか、と聞くと、以前は10回聞くと1回か2回しか流してます、って返事がなかったんですよ。そのたびにカミナリ落として、どんどん流せと。今はもう、聞かなくてもいい状態になりましたよ。そういう風にどんどん変わってきました。それは市長が怒ってやってきましたけど、一期目終わって二期目に入って、やっぱり職員だって、いっぱしの大人だし、上からああしろこうしろって言われてやるよりは、やっぱり自分の創意工夫、問題意識あるいはよく気づきって言いますが、そういった方から自発的に職員が、やるようになってこそ、大きな効果が拳がるんだろうと、それが組織をまわす大きな力になってくるんだろうと、いうふうに私もあるとき、別に神の啓示を受けたわけではないんですけど、そういうふうに思いましたね、それ以来、ずいぶん怒らなくなると、思っているんですけどね。だから皆さんの創意工夫、問題意識、まさに気づきっていうのを大事にしてやろうじゃないかと。

そこをなんとかシステマチックに研修にも乗せたいと思って、まだまだどこまで成果が挙がるかわかりませんが、そういったことはじめたんですよ。

(牧)

市長さんがおっしゃられるように、これから自治体の時代になってきますから、おそらく国の霞が関の役人も何でもかんでも箸の上げ下ろしまでも、とは思ってはいないと思うんです。ただ、現実問題として、がんばっている自治体と今までどおりの自治体との差が広がってくるということはあるかもしれません。これまでは、国が決めたことをやっていればいいという時代でしたから、これは差の出ようがなかった。今後は逆に自治体の創意工夫で、いろんな差が出てくると。逆に我々が思っているのは、がんばっているところを応援して、全国に広めるとというのが、国の仕事になってくるのかなと。がんばっている自治体をサポートして、そのいい事例を他の自治体さんに広めたいと。国があえて全部あれこれやりなさい、というのではなくて、こんなにがんばっている事例があるんだから、見習って勉強してきたらどうだろう、と。モデル自治体で、業務・システムを解析した上で、自治体同士で情報共有を図れるような、そんな仕組み作りをさせていただきたいと考えております。そういう意味で一番先頭を走っていただくのは、大変だとは思いますが。

(岡村)

いやいや、ちっとも先頭なんて走っていませんけど。ただ、やっぱり市民の皆さんにね、やっぱり私はこの街に住んでよかった、と思われる街を作りたいと。それしかないわけですよ。だから、市民の皆さんが、なかなか使いやすく分かりやすくやりやすいと。とにかく24時間365日、電子申請もできれば、意見も言える。それをネットを通じて、いわゆる市民参画できるようなものをどうやっていけば喜ばれるのか。そういったことを考えていくことが、自然とひとつの取組みとして評価されることに、結果的になるのかなと。

(牧)

今、市長さんが言われた、住民の方々の意見を取り入れるのも、場合によってはインターネットを使ってという話になるのかなと思います。実はシステムの話だけでなくですね、電子自治体の目指すのは、一つは業務改革、もう一つが住民サービスの向上なんですけれども、自治体のあり方自体の変革です。単に4年に1回の選挙の時だけでなく、もう少し住民の方々にいろいろインターネットを通じて、情報提供して、あるいは、インターネットを通じて、住民の方々の意見をより行政に反映させるようなことができないかな、という検討もしております。インターネットを使って住民からいろいろな意見を取り入れていく、このあたりについては、市長さんどのお考えでしょうか。

(岡村)

私は、8年前の選挙を終えて、初登庁の日の記者会見で、普通は大体が通り一遍の自分の抱負とかそういうことなんですが、選挙中から職員の意識改革っていうことを言ってみましたんで、何かショッキングなことをやってやろうと。僭越なのですが、言ってやろうと。そのときに2つのことを言ったんです。一つは、東京事務所、当時は東京事務所っていうのがありましてね、こんな近いところで、しかもこれからは、いわゆる情報の時代ですから、何も足を運ばなくてもいいだろうと。ICTとはまさに距離・時間を縮めるっていうのが、最大のメリットですから、東京事務所は廃止します、ということ。もう一つは、当時ITの”あ”の字もありませんでしたが、秘書課にはFAXがあったんですね。これは他の団体とのやり取りなどで使っていたんですが、この秘書課のFAXを市民の皆さんに一般開放しましょうと。255-6250は、いまだに覚えてますけど。それを市長が、当時人口約46万ですけれども市民の皆さんと直接会うことは物理的に不可能だけれども、少なくとも市民から市長にもの言えるというその手段だけは、確保するのが市長の役目だと思って、秘書課のFAXを記者の皆さんに言って、一般開放したんですよ。まあ、たくさんの意見がきましたよ。蚊がいてしょうがないとか、盆踊りの音がうるさいとか、いろいろありましたけど。

少なくとも市長に直接ものが言えるということですね、そういったことが今、ITの普及によって、さらにそれがやりやすくなってきたということだと思うんですけどね。ただ、この2つのことをやって、古参の部長からは、自分たちに相談しないでなぜこんなことを決めるんだとか、そんな市民の声を聞くとかかっこいいことというけ



ど、なまじそんなことやったら、面倒くさくてしょうがないとか、そういうような意見がありましたけど。ま、あなたのような人を反面教師としてやります、って言ったんですよ。私はだから、とにかく初登庁のその日からそういうことを始めて、やっぱり市民の皆さんの意見を聞くっていうのもっとも基本的なものとしてきました。それから徐々にいろいろなことがありましたけど、やっぱり市民のみなさんのいろいろな欲求の中で、自分の余暇の時間を利用して、社会的に有意義な活動に参加したいっていう、社会貢献要求です。要はボランティアですけど、それを日本一のボランティアの街にしようということで、やり始めまして。始めた頃は、リアっていう、川口駅西口の建物にボランティアサポートステーションというのを開設しましてね、誰でもいつでもふらっとちょこっと、気兼ねなく立ち寄れるようにして、ボランティアの情報を発信するとか、そこで参加するきっかけに

するとかを、やってきました。そういったボランティアを一生懸命やっている人っていうのは、やっぱり行政のことをすごく良く考えてくれています。だから、市民満足度、顧客満足度というのは、ひとつには、行政からいかにいいサービスを受けるかということ、この満足度ですね。それからやっぱりそれだけではなくて、自分がいかにそこに参画をするか、主体的に参画しているか、そういう満足度、私は、この2つがあると思っているんですよ。だから、市民参画っていうのは、前からずいぶん言われてきているんですけど、本当に今、こういった成熟した社会になってみて、景気はあまり良くないけれども、豊かになって、そのときに本当に市民の皆さんが、自らの街を自らどういうふうと考えて、そこに参画していったらいいのか、ただ単に受動的に市民サービス、行政サービスを受けるだけ、そういう思いが非常に今高まっていると思うんですね。

(牧)

私どもで、東大名誉教授の石井威望(いしいたけもち)先生を座長に研究会をしております、そこでも、今までは公のことはすべて行政がやるという仕切りだったけれど、ただ行政がそこまでやるという時代でもないから、できれば地域のボランティアだとかNPOだとかコミュニティに公の部分を担当していただくような動きが必要だろうと。そのときに、インターネットだとかICT関係のツールが、地域のコミュニティを元気にするのに何か使えないかな、ということで研究しています。

(岡村)

なるほどですね。そういうところにICTが機能すれば非常にいいんじゃないかと思いませんよ。そういう人は、そういうパソコンなどの操作もよくできますし、例えば、地域コミュニティ、川口市は町会なんていうのがかなり盛んなんですよ。そういう地域コミュニティっていうのと逆にこういう時代で川口もマンションなんかが多くなってきていますから、地域の人と無理やり関わるのではなくて、例えば環境問題とかのテーマによって問題意識を持って、コミュニティを作りたい、仲間を作りたいと。私はそういうのをテーマコミュニティと呼んでいるんですけど。そういうものこそ、いわゆるネットを使って、仲間を呼びかけるとか、問題提起をするとか。そういったことが盛んに今行われるようになってきました。そういったことも大きなきっかけですよ。だから、地域コミュニティとかテーマコミュニティとかがうまくかみ合って、川口のコミュニティっていうのがどんどん活性化してくれば、ありがたいなと思っているんですけどね。

(牧)

なるほどですね。昔、自治会や町内会は、住んでいる場所でコミュニティが限定されていましたが、今は、もう少し広がりをもったエリアの中で、子育てだとか安全安心だとか、さまざまな関心事項でいるんな集まりができつつあるかもしれないですね。

(岡村)

確かに、隣近所の関係がうとうしい、っていう人もいますよ。でもそれでは、防災防犯のとき困ると言っているんですけどね。ただ、どうも地域の交わりは苦手だけれども、例えば環境問題にはすごく興味があるとか。川口市なんかもエコライフデーっていうのを年 1 回やっているんですよ。これも全国に先駆けて、ボランティアの人たちがやってくれたものですけども、これなんか、若い 40 代、50 代の主婦ですよ、引っぱっているのが。で、小学校、中学校、高校に呼びかけて、その日は、電気をきちんと消すとか、車を運転しないと、それで CO2 をどれくらい削減したとかがって出しているんですよ。そういう人たちも一生懸命やってくれるんです。私もその日は、車の運転するのをやめて、家から役所まで自転車で 45 分かけて来るんですよ。

(牧)

川口市はボランティア活動が盛んだという話は良く聞くんですけど、これは昔からのものですか。市長になられてから盛り上がってきたものなんですか。

(岡村)

いや、そういうと手前味噌になってしまうんですけど、行政としてボランティア活動を取り上げたっていうのは、私からですし、行政の中にボランティア係を置いたっていうのは、県外はわかりませんが、県内では川口市が初めてです。やっぱりそういう皮膚感覚で市民の欲求の高まりっていうのをなんとなく感じていたんですよ。アンケートをしたところ、8 割の皆さんがボランティア活動には関心があると。しかしどこへ行ったらそういう情報があるのか、どこへ行ったらそういう活動に参加できるのか、これがぜんぜん分からないと。だから 8 割のうち、実際にボランティア活動に参加しているのは、1 割程度だったんです。だったら、そのコーディネータ役といいますが、その橋渡し役は、やはり行政の役割だな、と。そのような感じで、私は就任して 9 年ですけど、平成 10 年の 4 月の組織改正でボランティア係っていうのを作りまして。堀田力さんと対談したりしてですね、そうこうしているうちに、「役所の中じゃどうも敷居が高いから、どこかに気軽に入れるようなサロンのようなところはないだろうか。」という要求があったものですから、早速平成 12 年に川口駅西口のリアの 2 階に開設をしましてね。あの当時、80 団体 10,000 人くらいだった登録が、230 団体 30,000 人くらいに増えまして。NPO も当時ひと桁だったのが、60 くらいになっているんじゃないですかね。

(牧)

今、日本では全国的に、コミュニティが弱くなっているんですけどね。川口市は、昔からの都市でもあり、駅前を見るとどんどん新しくなってきましたし、昔から住んでおら

れる方、新しくマンションなりを買って入ってこられる方、このあたりは、こういった感じなんでしょうか。コミュニティ形成とかボランティアグループという観点からお聞かせください。

(岡村)

今までの人たちは、地域コミュニティがだいたい中心なんですよね。それが 193 かな、いわゆる町内会っていう町会活動につながってしまっていて、ここでゴミの分別収集とか防犯活動とか、いろんなことをお願いしてやっているんです。川口ってというのは、今までは腰掛的な人が多かったんですが、そういう中で新しい人がどんどん入って、マンション住人も定住性の強い住民がずいぶん増えてきたんですね。そこに腰掛けじゃなくて、一生住もうということになると、なんとなくわが街のことも考えてみようかというような思いの方が増えてきて、そこで様々な取組みが進むんですね。川口市の町会組織ってというのは、これは目立ちませんが、全国に誇れる組織だと思いますよ。川口市は、広報川口なんていうのは、全部町会を通じて手配りで配ってもらっているんですよ。新聞の折込なんかにしなくて。地域の防災リーダーなんていうのも町会単位で作ってもらって、そこで防災訓練とかいろいろやってもらって、その人たちが地域の人たちに防災訓練をさらに指導してやると。いろんなことをやっていますよ。

(牧)

実は、日本 21 世紀ビジョンという構想を経済財政諮問会議でまとめて打ち出したんですが、私はそこで委員をやっていました。そこで、課題になっていたのが、東京近郊の都市の団塊の世代の方々、これが非常に多いんですね。多摩ニュータウンもそうですけど。当時、所得があって、住宅を買った人たちが、今、税金を払っているんです。年功序列で高い税金を払っている方々が今度は、一挙に年金生活に入られる。あと 10 年、20 年で、ガラッと変わると思うんですね。今までずっと会社に通っておられた方が、地域コミュニティでどう自分の生きがいを見つけたり、地域経営に参画していったりするのかが、これは大きな課題なんじゃないかと考えているんですが、川口市でもおそらく、割と団塊の世代の方が多いんじゃないでしょうか。

(岡村)

ええ、多いですよ。

(牧)

こういう方々が今後退職して地域コミュニティに帰ってこられるんですね。

(岡村)

だから、そこで、奥さんは、日ごろ隣近所との付き合いとか、ダンスの講習会だなんだと行っていますが、ご主人はそこで、まったくコミュニティに溶け込めないというのがあって。堺屋太一さんがよく言うんですけど、いわゆるコミュニティのありようっていうのは、まず血縁社会だと。それが、日本は農耕民族だから、地縁社会になって、で、太平洋戦争が終わって、サラリーマン層が増えて、職が縁の職縁社会になったと。ところが、それが、終身雇用制も崩れ始めてきたり、そういった人たちが退職をすると。そこでやっぱり職縁社会から好縁社会、好きなことをやるのが縁でコミュニティが形成される。この4分類を彼は言っているんですけども、まさにこの好縁社会の主たる活動がボランティアだと言っているわけですね。高度な知識や技術を持った人たちが、しかもまだまだ会社を辞めても体力的にも問題ない。そういう人たちをいかに地域に貢献できるような活動に参画してもらおうか、そういうことをどうやって、我々がコーディネートしていくか。そういうのはすごく大事なことなんじゃないかと思えますけどね。さっき言った社会貢献欲求というのと、市民の皆さんのもう一つ大きな欲求である知的欲求という、学びたいという、いいものを見たい聞きたい触れたいという、そういうので、リアなんかも成功している例なんです。私自身が川口市民第九を歌う会っていうのを、リアが平成2年に完成したときに、地域の文化活動をここでやる、で、単に貸館業務では意味がない、文化活動の拠点のようにしなければいけないんじゃないか、ということで作って、作りっぱなしだったんですけど、市長になった8年前に、打ち上げのときに歌え歌えって言われちゃって、そこから歌い始めたんですよ。僕も第九を、もう6回歌っているんですけど。なかなかいい指揮者もいるんですよ。そういったところにも、第一線を辞めたシルバーグレイの人たちが、結構参加してくれていますよ。だから、そういう様々な自己実現の欲求を満たす場とかチャンスとか可能性とか、それがどれだけこの街にあるか、ということが、やはりいい街のひとつのパロメータになると。そういうものをどれだけ提供できるか、そういったところにネット社会のいい意味での活用性があるのではないかと。

(牧)

ぜひ、そういうふうにICTを活用したい、というのが我々の思いです。今、駅前に新しく施設を建設されていますね。

(岡村)

あそこは、50万冊規模の図書館と映像情報メディアセンターになります。いろんな話に飛んでしまいましたが、21世紀は情報と映像の世紀っていいですけど、スキップシティができて、今、映像関連の集積でしたらたぶん、スキップシティは国内では最大・最先端だと思いますが、それをかみ合わせて、図書館といえば文字による学習ですが、それに合わせて映像による学習の場も作りたいと思っております。それからスキップシティというのは映像と合わせて、中小企業の物作りと新製品、新技術を作るための応援をする施設にしよ

うとやっているんですが、ICT 産業っていうのが、さらに成長してくるとそこからさまざまな産業が発生してくるということにもなるでしょうし、電子自治体化していったって、そういう産業を支援するっていうことが、新たな産業の活性化にもつながっていくだろうと、そういう思いでいますけれどもね。

( 牧 )

そういう意味では、ちょっと話がずれますけど、以前私が島根県で商工部門の課長をやっていたときに、島根県知事とアメリカに産業視察に行ったんです。ボストンでは、「これからは、映画産業だ。」とっていましたね。インターネット社会がどんどん広がってくると、1つ良いものを作れば、全世界で商売になるんですよね。それだけ、世界の人たちに受け入れられるコンテンツ、映画なら映画を作るとか、いい音楽を作るとか、こういう産業が一番、これから伸びるんだ、とっておられました。そういう意味では、ビジュアル関係の基盤があると大きいでしょう。

( 岡村 )

いわゆる新製品、物作りって言いましたけど、そういった意味でいえば、知的製品というか文化製品というか、そういったことになるんでしょうけどね。川口市も今年で 2 回目のデジタル映画を対象にした映画祭っていうのをやっていて、これは世界で川口市だけなんですよ。ジョージ・ルーカスが 2000 年にスターウォーズ エピソード II を撮って、翌年上映しましたがけれども、ルーカスは、「自分はもう、フィルムで映画を撮ることはないだろう。」と宣言しています。だからまさに、無声映画から有声映画になって白黒からカラーになった、これが第一次・第二次革命って言われていますが、まさにデジタル映画、フィルムを使わないで映画を撮るのを第三次革命と盛んに言われていますけれども、それが主流になるだろうと。その魁をスキップシティでやっていこうと。今、ソニーもいろいろ応援してくれていて、去年は第 1 回でしたけれども、35 か国から約 600 本の映画が。ただ、質のいい映画っていうのは非常に少なかったですよ。見るに耐えないというようなものもありましたけど。で、今年は短編は国内に絞って、それで 25 か国 200 本近い映画が集まりましたけれども、格段に 1 年で質もよくなりました。で、ソニーが一等賞に 1,500 万かな。やっぱりお金出さないとダメですね。賞金だして。川口市は、川口市民賞っていったって、単に映画だけじゃなくて、有意義な人材の育成っていうのも大きな目的ですから、短編映画に最優秀 200 万かな、準最優秀に 100 万出してやっているんですが。だから僕は最低 10 年、10 回やって、何とか日本を代表する映画祭に育てたいと。やっぱりこういう中から第二の黒澤明とか、ルーカス、スピルバーグを出したいと。

( 牧 )

やっぱり継続ですよ。

(岡村)

やっぱり 10 年、最低 10 回でしょうね。ただ、去年やって認知度っていうのは、一気に高まりましたね。『ピンポン』っていう映画を撮った曽利文彦さんという監督がいるんですよ。その人のシンポジウム、講演をやったんですよ。第 1 回は去年なんですけど。そうしたら本当に若い大学生とか二十代の男女が大学ノートにメモを取りながら曽利さんの講演を聴いていましたよ。だいたい講演会なんていうのは、半分は寝ているのが普通ですけど、ものすごく熱心ですよ。だからやってよかったな、って思いました。今年は上映作品に本広克行さん、『踊る大捜査線』を撮った。彼の『サマータイムマシンブールース』っていうのを上映したんですよ。なかなか面白い作品ですよ。早稲田大学の芸術学校も 3 年前、誘致しまして、これも大変だったんですけど。今年で 3 年だから、第 1 期生が来年の 3 月に卒業するんですよ。だから、どういうところに就職できるかっていうのが一番大事なところで。これでいいところに就職できれば、それでまたその人たちが活躍すれば、さらにこの芸術学校のレベルが上がっていくんじゃないですかね。だから、がんばれ、って言っているんですけど。そんなことも手がけてきましたけどね。ネット社会っていうと集団自殺だなんだって、いいニュースも聞かれませんが、やっぱりいい方向に活用していくことが大事なことなんだと思いますけどね。

(牧)

このお話が終わった後にスキップシティも見せていただくことになっています。

(岡村)

ぜひ行ってきてください。なんだったら、NHK アーカイブも見てください。すごいですよ。最高 160 万本分のキャパシティがあるんですよ。それを全部デジタル処理して、ストックしておくんです。川口が NHK で放映されたニュースですとかが 1000 本近くあるんです。1ch や 3ch で紹介されたりしたものを一括して、駅前の図書館からパチパチっとボタンを押せば、すぐにそこで川口の過去の歴史が映像で見られるんです。そういうものもストックしておきたいと思っていて。それも今、一生懸命やっています。子育てが今大変な問題になっていますけど、一人で家でテレビ見ているんじゃだめなんですよ。やっぱり何人かが集団で、同じ痛みを持っている人たちが集まって、テレビを見ながら子育ての勉強をすとか、そういうこともやりたいと思っています。いろんな意味で活用方法があるだろうと。

(牧)

そういう意味では、我々としても、広く地域全体にも影響が及ぶようなデジタル技術だとか IT の活用ですとか、勉強させていただきましすし、できれば川口市にとどまらず、全国

的にこういう動きが広がるようにしていきたいと思っております。

(岡村)

そうですね。いいものは自分のところだけで囲い込むんじゃなくて、どんどん広がってことが大事ですし、我々も他の自治体のいいことがあれば、どんどんそれを取り入れたい。僕なんかは、全国青年市長会とか改革の灯を消すな市長の会とか、なんだかいろんな市長会に入っていますけど。稲門市長会とか。けっこういい刺激にもなりますよ。

(牧)

元気な市長さんが多いですね。

(岡村)

そうですね。僕も元気だったんですけど、もう 8 年経っちゃいましたから。早いものでね。でもやっぱり時代の変化っていうのはすごいものだな、と感じますよね。本当に 8 年前は、FAX を公開するっただけで、ものすごい記事になったんですから。IT の「あ」の字もなかったんですからね。だからすごい変化だな、って思いますよ。その変化っていうのをやっぱり、いかに行政も対応しかつ先取りしていくか、それがやっぱり大事なことだと思えますけどね。

(牧)

今回は、業務・システムの改革ということで、現場の皆様にご協力いただきますけれども、全国モデルになるようなものを作りたいと思っておりますので、ぜひ市長さんのトップダウンで。

(岡村)

いやいや、トップダウンじゃいけないんですよ。ボトムアップじゃなければ。

(牧)

そうですね。でも、原課の方々に横を向かれては大変ですから。やっぱり全体があって、業務があつてのシステムですので、情報担当者だけがやるんじゃなくて、現場の人たちの協力も得て、きちんとした業務の見直しと一体の形でシステムを改革していきたいと思っています。

(岡村)

そうですね。ぜひ、ご指導を。

( 牧 )

こちらこそ、お世話になります。

本日はお忙しい中、お時間をいただきまして、ありがとうございました。